

株式会社アサカ理研 会社説明



代表取締役社長 山田 慶太

2018年7月30日

(証券コード 5724)

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

1. 当社の概要

2. 事業の概要

3. 今後の成長戦略

4. 当社のE S G活動

5. 株価の推移と株主還元施策

6. トピック

豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす

まだリサイクルという言葉もない創業以来、地球資源の有効活用や環境保全に目を向け、それら資源の再生技術を柱に事業を展開してまいりました。

市場ニーズを発掘し、解決する中で生まれた発想や技術がアサカ理研の原動力です。

日々独自の技術で新たな製品・サービスを開発・提案することで社会に貢献してまいります。

「リサイクル」という言葉もない時代に、 地球資源の有効活用や環境保全に目を向け創業

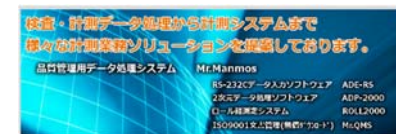
- 昭和44年 創業
塩化第二鉄液の製造販売
プリント基板エッチング廃液からの銅の回収事業を開始



- 昭和46年
金の回収技術を開発



- 昭和60年
F A 用システムの開発販売を開始



- 平成7年
洗浄分野への事業展開を開始



- 平成20年
ジャスダック証券取引所へ上場



- 平成26年
東南アジアでの事業拡大を目的に
マレーシア現地企業を子会社化



レアメタルの研究開発及び製造拠点として
いわき工場を設置





会社プロフィール

株式会社アサカ理研

商 号 株式会社アサカ理研
設 立 昭和44年8月
本社所在地 福島県郡山市
業 種 貴金属の回収精製
工業用薬品の製造販売
品質管理システムの製造販売
資 本 金 5億4百万円
従 業 員 数 141名（単体）
子 会 社 アサカ弘運株式会社
ASA KARIKEN (M) SDN. Bhd.
ASAKA SOLAR株式会社
証 券 コード 5724 東京証券取引所
JASDAQスタンダード
単元株式数 100株





目次

株式会社アサカ理研

1. 当社の概要

2. 事業の概要

3. 今後の成長戦略

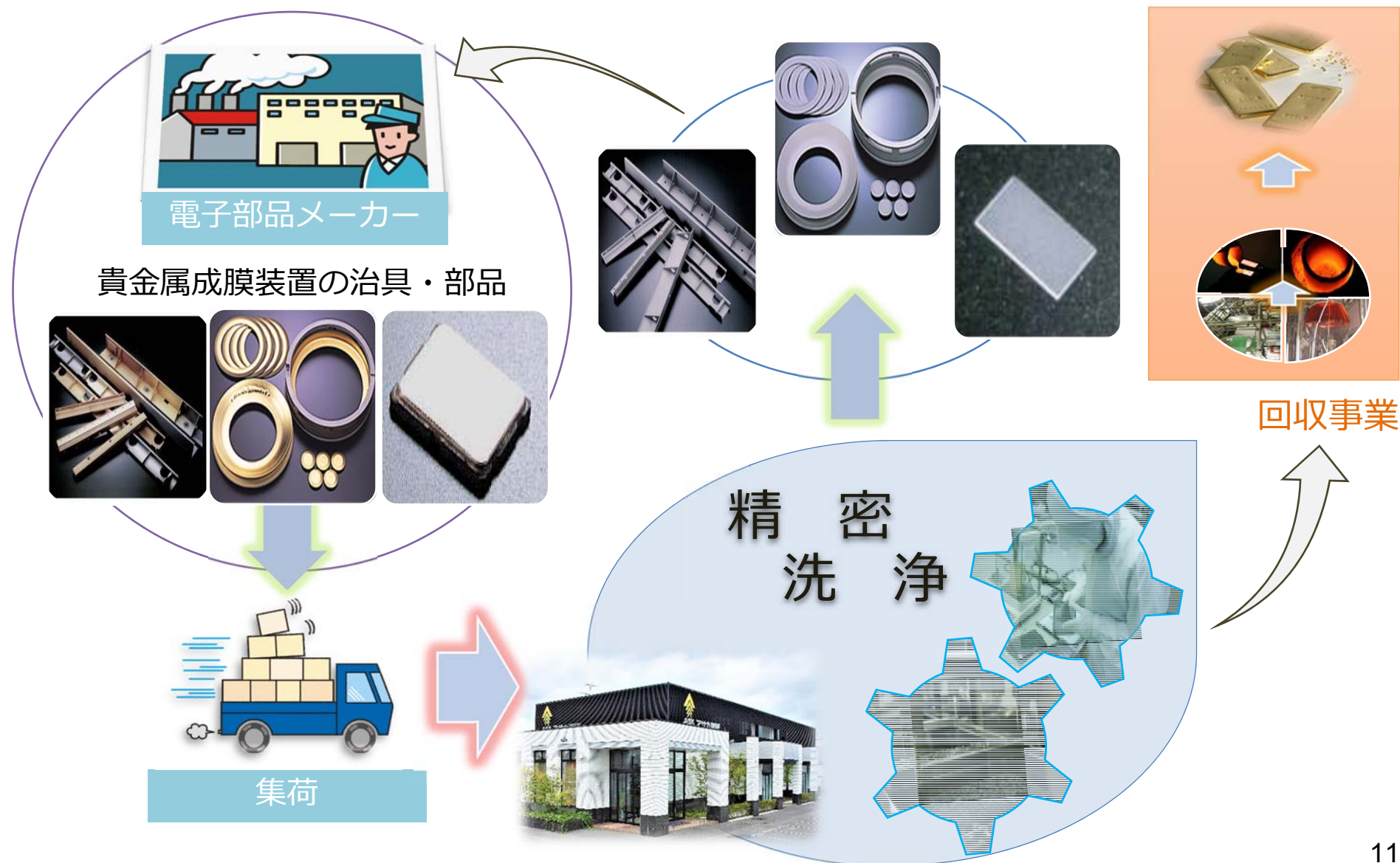
4. 当社のE S G活動

5. 株価の推移と株主還元施策

6. トピック

事業セグメント	事業内容	主な製品
貴金属事業	■ 有価金属の回収・精製 ■ 精密洗浄による治具の再生 ■ レアメタルの回収・精製	
環境事業	■ 塩化第二鉄液の再生ビジネス ■ 副産物としての銅回収 ■ 光触媒の生産	
システム事業	■ 検査・計測システムの開発 ■ スマート工場化へのお手伝い	







【品質管理システム】



既製品カスタマイズ + システム受託開発

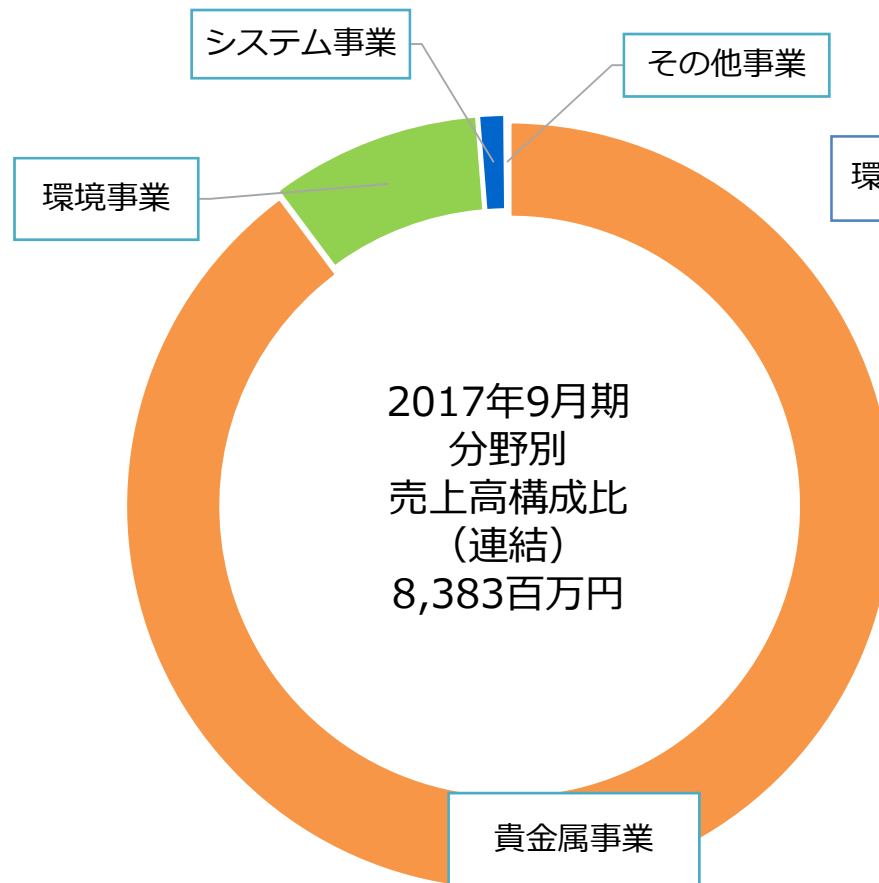
ソリューションの提供



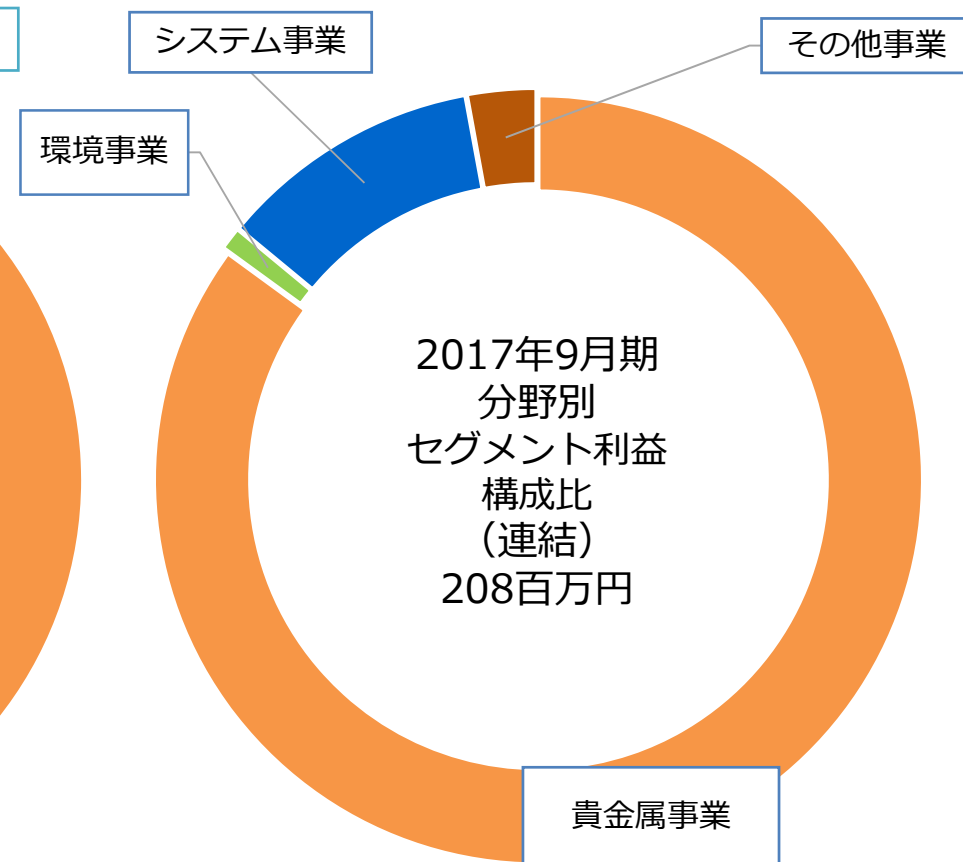
製造業者

- 測定機器のデータをパソコンに手入力するのがめんどろ
- 不適格品が出る兆候が知りたいんだけど…？
- 「データ改ざん問題」ってうちの会社にも影響ある？
- 工場のスマート化って、何から始めたらいいんだろう？

売上高

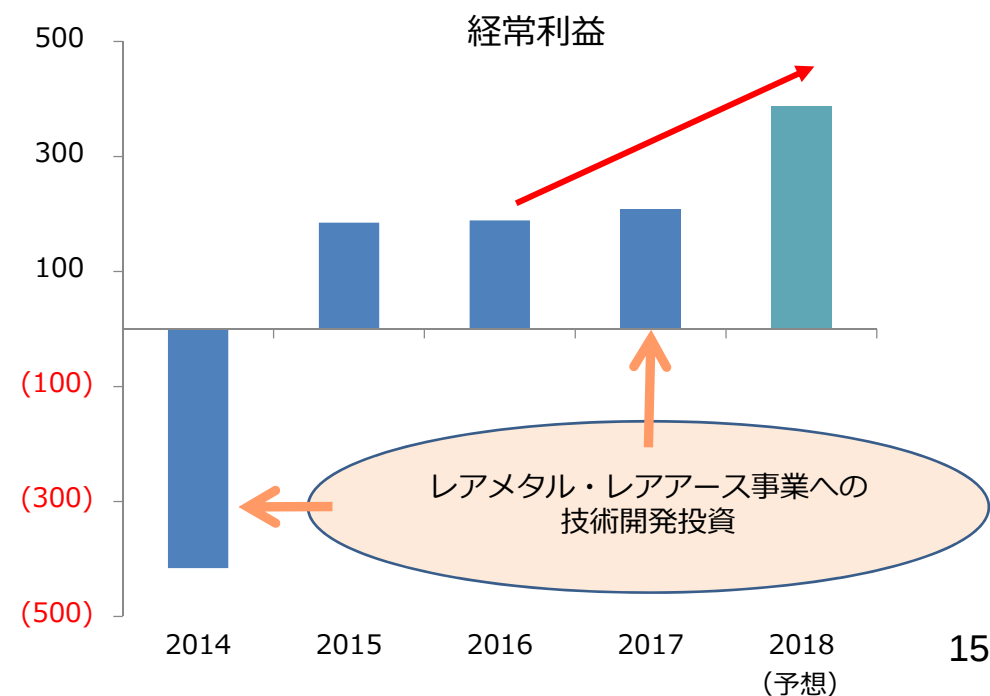
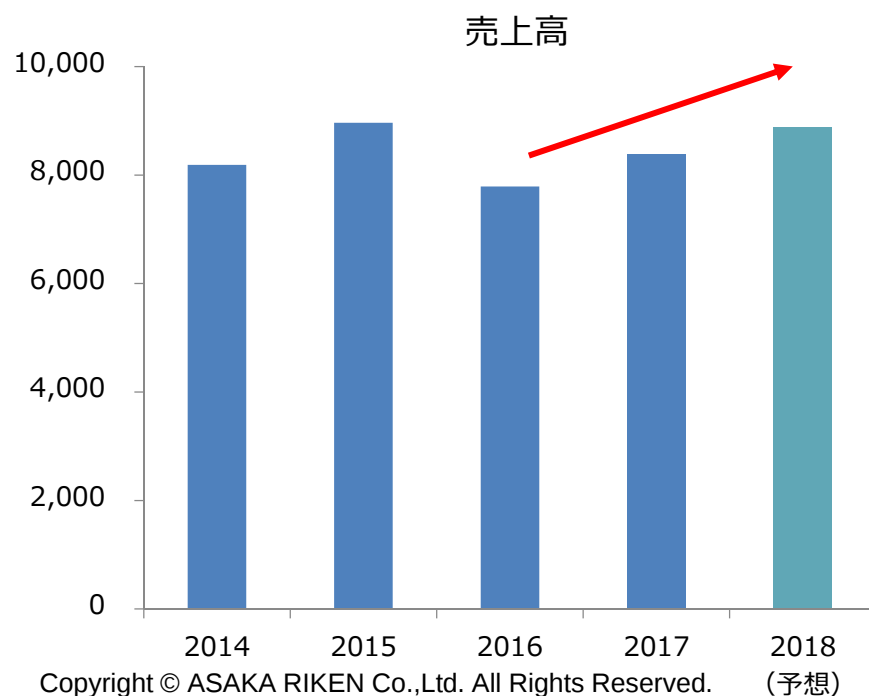


セグメント利益

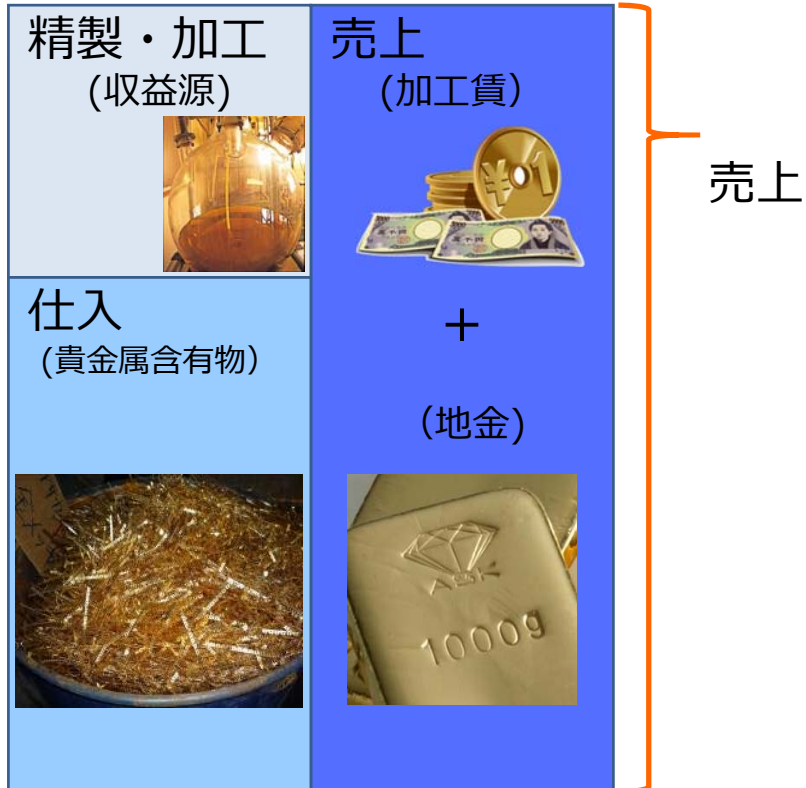


(単位：百万円)

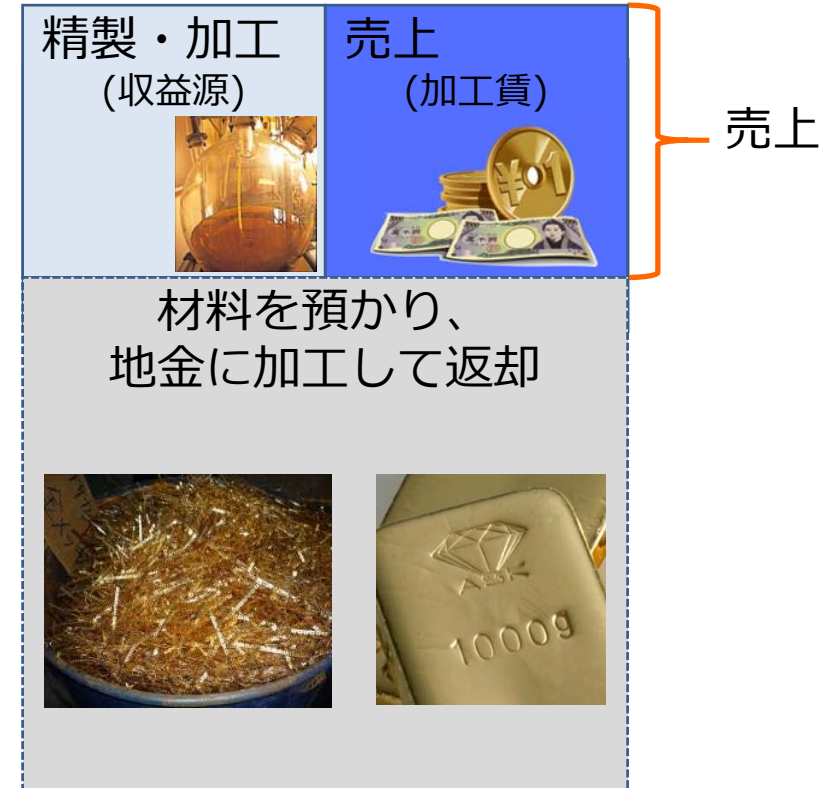
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
売上高	8,189	8,964	7,790	8,383	8,876
営業利益	▲ 402	210	224	208	393
経常利益	▲ 416	185	189	208	387
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	125	227	273	279



● 売買取引



● 受託加工取引



売上の減少は、「売買取引」から「受託加工取引」への移行によるもの
売上の減少 ≠ 取引の減少
 取引形態の変更による利益への影響はない

- 売上高、利益ともに前年同期及び当期予想を上回った。
- レアメタルへの研究開発投資の完了、製造工程の効率改善により利益増。

(単位：百万円)

	2017年9月期 第2四半期	2018年9月期 第2四半期予想	2018年9月期 第2四半期		
				前期比	予想比
売上高	4,283	4,164	4,576	6.8%	9.9%
営業利益	68	121	238	251.0%	96.7%
経常利益	57	121	250	335.9%	106.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	171	86	191	11.5%	122.1%
1株当たり 四半期純利益金額	67.37円	33.76円	75.00円		

■通期業績は、当初予想のとおり前年比増加を見込む。

(単位：百万円)

	2017年9月期通期 実績		2018年9月期通期 予想	
		前期比		前期比
売上高	8,383	7.6%	8,876	5.9%
営業利益	208	▲7.0%	393	88.9%
経常利益	208	10.0%	387	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	273	20.1%	279	2.2%
1株当たり 当期純利益金額	107.33円		109.53円	

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

成長戦略

目指すべき方向性

既存事業

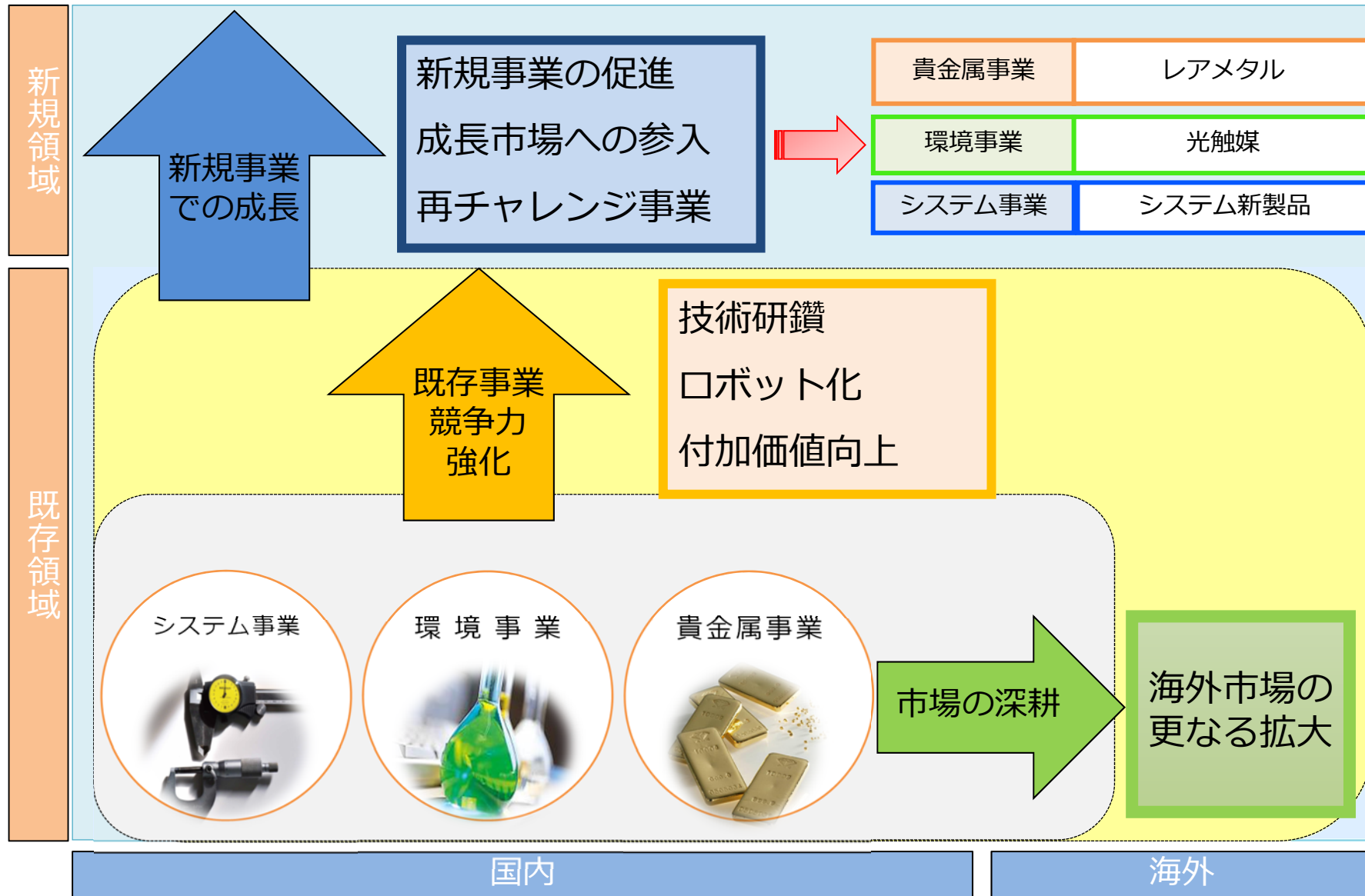
- 他社に追従を許さない生産技術の確立
- 製造工程のロボット化による本質的な合理化
- 付加価値を上げる加工技術のアップ

新規事業

- 新規事業の促進と拡充
- 電気自動車、I o T等の成長市場への参入
- 外部環境の変化に伴う再チャレンジ事業の促進

海外事業

- 独自技術・ノウハウを海外子会社へ展開
- 海外子会社の安定的な黒字体質化
- マーケットの拡大・深耕



既存事業

生産技術の確立による競争力の向上

製造工程のロボット化・自動化による本質的な合理化

- 効率化によるコスト削減
- 人材は、より成長性・付加価値の高い業務に集中へ

付加価値を上げる加工技術のアップ

- 地金の販売から、加工度を上げた金属材料、化合物販売へ

新規事業 レアメタル

成長産業	用途	元素	コア技術：エマルションフロー法 - リサイクル技術の開発 - 鉍石からの精製技術の開発 - 材料化技術の開発
自動車 IoT スマートフォン 航空機	光学ガラス	Ta	
	電子部品	Re	
	二次電池	Li	
	ジェットタービン	他	

新たな分野での
技術開発

最先端部品への
材料供給

収益基盤の拡大

新規事業 光触媒

提携先の方針変更で太陽光発電パネル向けは大幅に減少



メインターゲットを外壁・ガラス向けに変更



塗料メーカー等と提携し販売量拡大へ

これまで

- 塗装店への小売りが中心
- 販売規模は小さい



現在

- 塗料メーカー、塗料販売店へ提携に向けた活動を推進
- 販売量拡大へ

新規事業 システム事業

事業機会

- データ改ざん問題による検査・品質管理にかかる重要性の再認識
- I o T や I C T を利用した生産性向上

更なる成長に向けた事業再構築

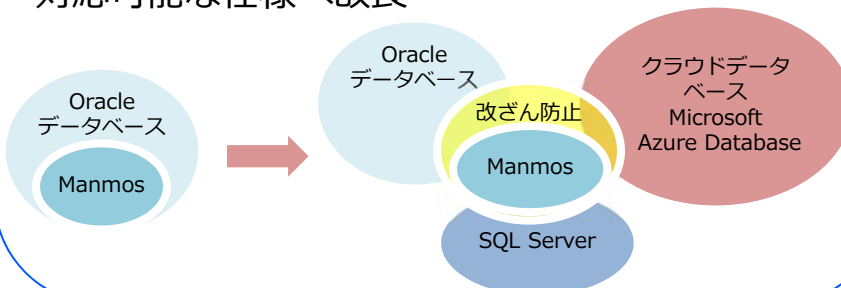
当社の強み

- I o T に応用可能な I / F 技術
- 数百社以上での採用実績

品質管理システム

■ 新Manmosのリリース

ダイレクトにデータの取り出しが可能であり、検査作業の省力化と人為的ミスの防止を実現
安価なSQL Server、クラウドデータベースに対応可能な仕様へ改良



生産管理システム

■ B-Chronusの開発

(位置センサー応用効率改善システム)

無線送信ユニットBeaconにより、作業者と設備の位置情報を常時把握。対応が必要になった装置から最も近い作業者を呼び出す仕組み



I o T、I C Tを活用

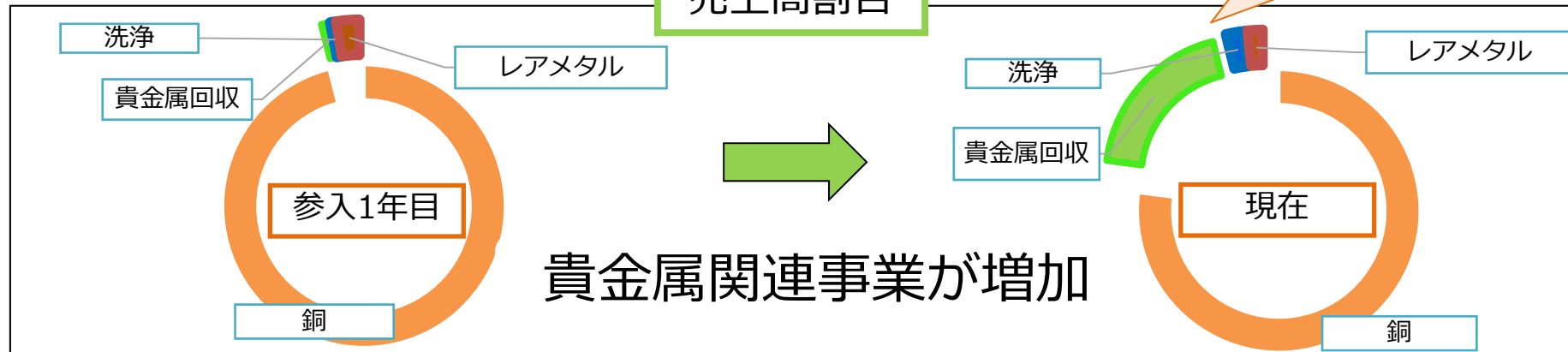
設備のダウンタイムや作業者の不可軽減に貢献

海外事業

顧客拡充と安定黒字化

マレーシア子会社

売上高割合



顧客拡充と安定黒字化への取組み

独自技術・ノウハウの展開

海外企業との協力・技術移転

日系企業へのアプローチ

新規ライセンスの取得 (DOE・ISO)

マーケットの拡大



1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
- 4. 当社のE S G活動**
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

■ SDGsから関連性が高いテーマに取り組む

■ ESG活動実践により、更なる企業価値向上へ

E 環境	   	■ 天然資源の再生・再利用による環境への貢献 ■ イノベーションによる生産性・付加価値向上
S 社会	 	■ 教育制度の拡充による充実した教育体制 ■ 働き方改革の着実な実行
G 企業統治		■ 紛争鉱物の不使用による平和への貢献 ■ コーポレート・ガバナンスの強化



※SDGs（持続可能な開発目標）とは
 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

■「資源の有効活用」・「環境保全」

創業当時から変わらない2つの視線



アサカ理研とリサイクル事業

昭和44年

エッチング廃液再生
及び銅回収



昭和46年

基盤屑からの金回収



平成28年

光学レンズからの
レアメタル回収



そしてこれからも、環境と共に歩む

■ 既存概念にとらわれない発想力と「バラック思考」

■ イノベーションを通じた、生産性・付加価値向上

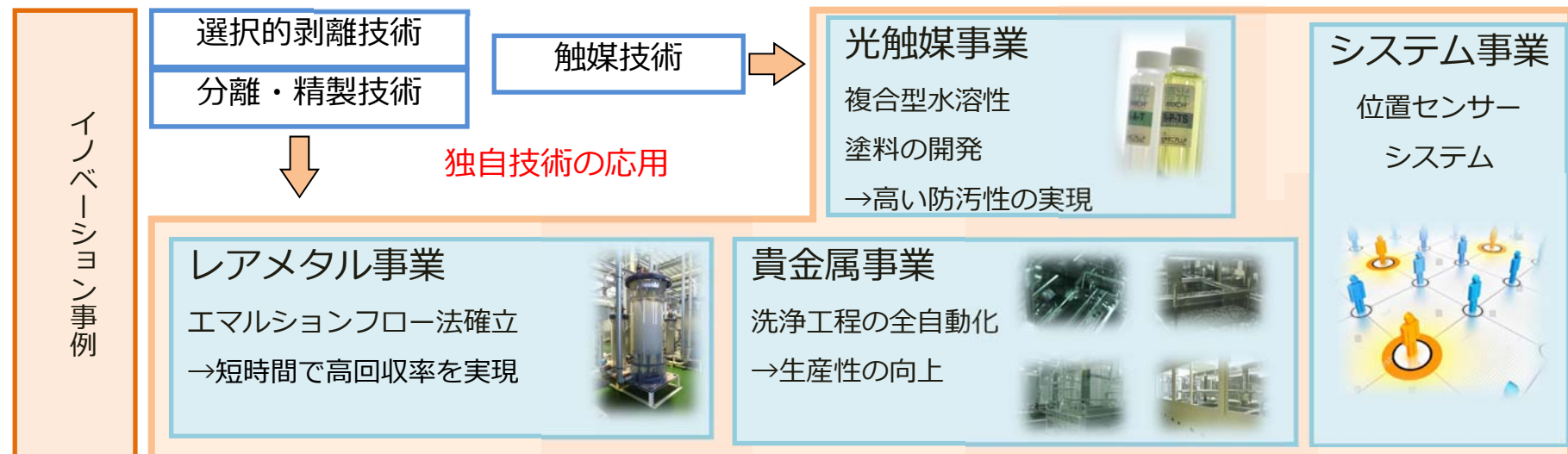
【バラック思考】

バラックを組んでみる
自分たちでやってみる
すぐ試してみる



- ・ 原理を理解できる
- ・ うまくいくコツが分かる
- ・ 応用が可能
- ・ トラブルの対処が早い
- ・ 購入品よりも良いものを作れることも

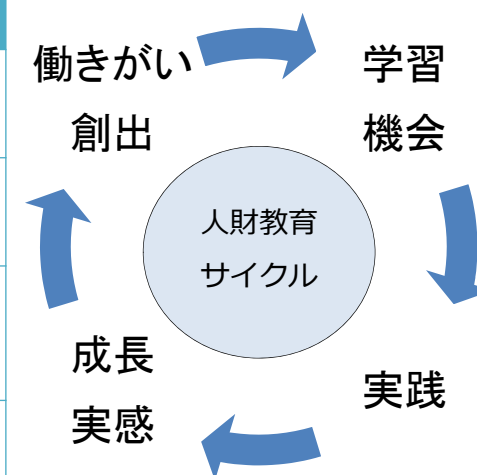
イノベーションの 原点



- 社員一人ひとりが能動的に学べる機会の提供
- より実践的で、現場に近い全社セミナー
→ 成長の実感を通じた、働きがいの創出



研修種類	概要
入社時集合研修	約1ヶ月間の集合研修で社会人としての一般知識や当社技術を学び、その後は各現場において実践的にスキルを習得
管理職任用前研修	管理職に任用する者を対象とした社外研修を実施。組織力向上及びマネジメント手法を中心に、管理者としてのスキルを習得
全社セミナー	交代制で当社社員が講師を務める独自研修。プレゼンテーション・法律・経理と多角的な観点から実施し、実際の業務内容にも即座に活かせる実践型の研修
実務的勉強会	製造部門を対象として、薬品の取扱い手法や設備機械の取扱方法を実際の現場で学ぶ、実務的な勉強会





- 仕事と家庭との両立に向けた多様な働き方の構築
→フレックス制度の導入
- 業務自動化システム導入により、新しい働き方へ
→統合基幹業務システム(ERP)・ソフトウェアロボット(RPA)

平成30年1月
フレックス制度導入

平成30年9月
ERP稼働

平成31年2月
RPA稼働



- 武装勢力の資金源または利益供与となる紛争鉱物の不使用
- 責任ある原材料の調達活動を通じ、平和な社会実現へ貢献



紛争鉱物とは？

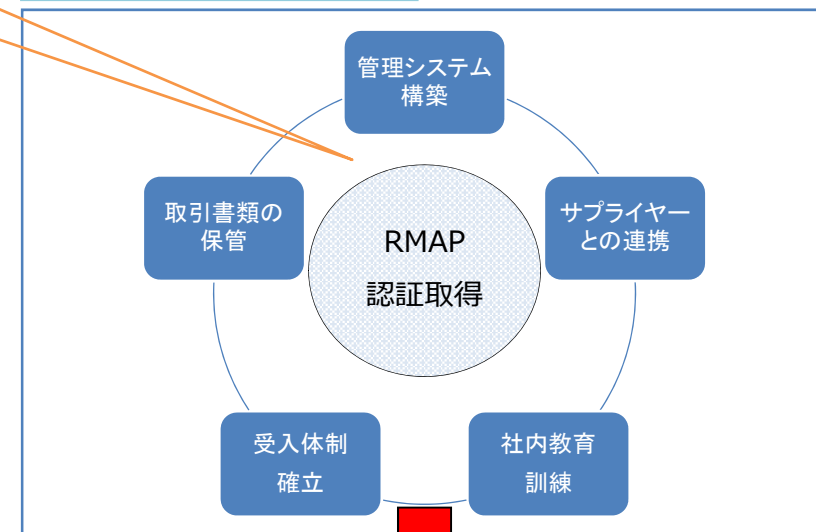
- コンゴ民主共和国では、豊富な鉱物資源の違法採掘・密輸が武装勢力の資金源になっている現状がある
- (A)もしくは(B)に該当するものを紛争鉱物と呼ぶ



RMAP (旧CFS) 認証
紛争鉱物不使用の製錬・
精製業者であることの認証

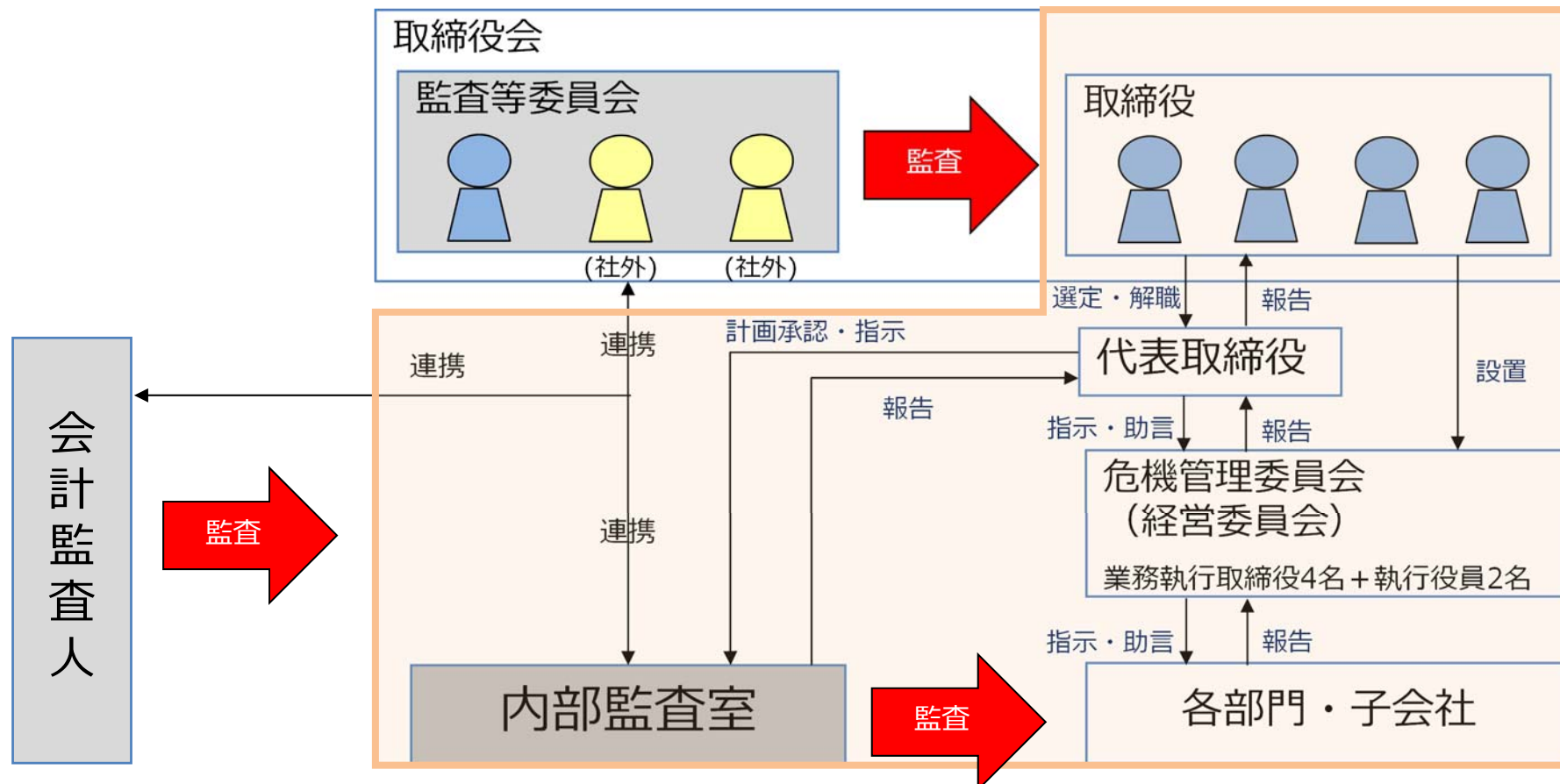
※RMAP (Responsible Minerals Assurance Process)
= 責任ある鉱物保証プロセス

管理体制

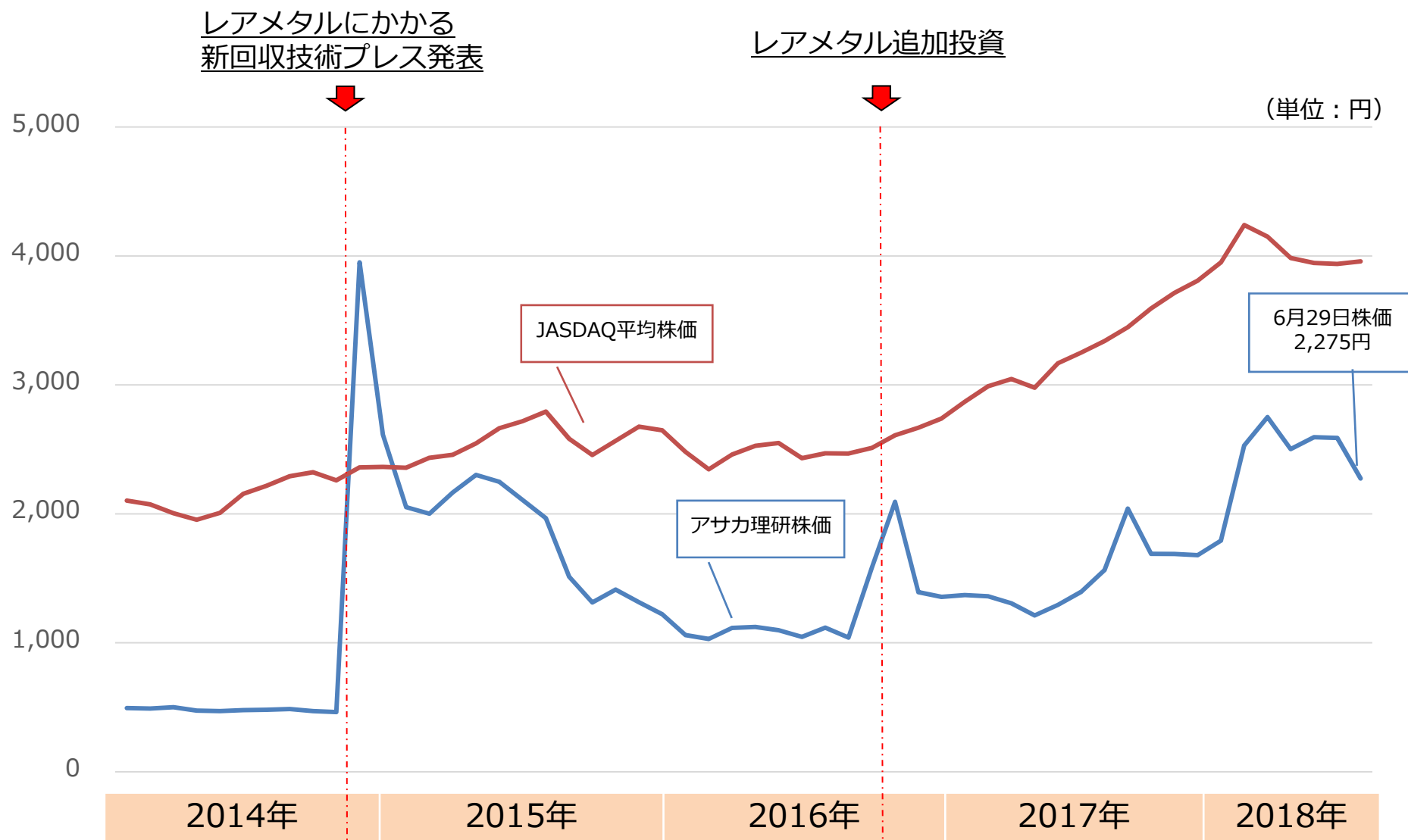


武装勢力の資金源根絶

- 監査等委員会を設置することで、より監督機能を高める
- 効果的な監査等委員会・会計監査人・内部監査室の三位監査
- 危機管理委員会を設置し、当社が抱えるリスクの管理対応

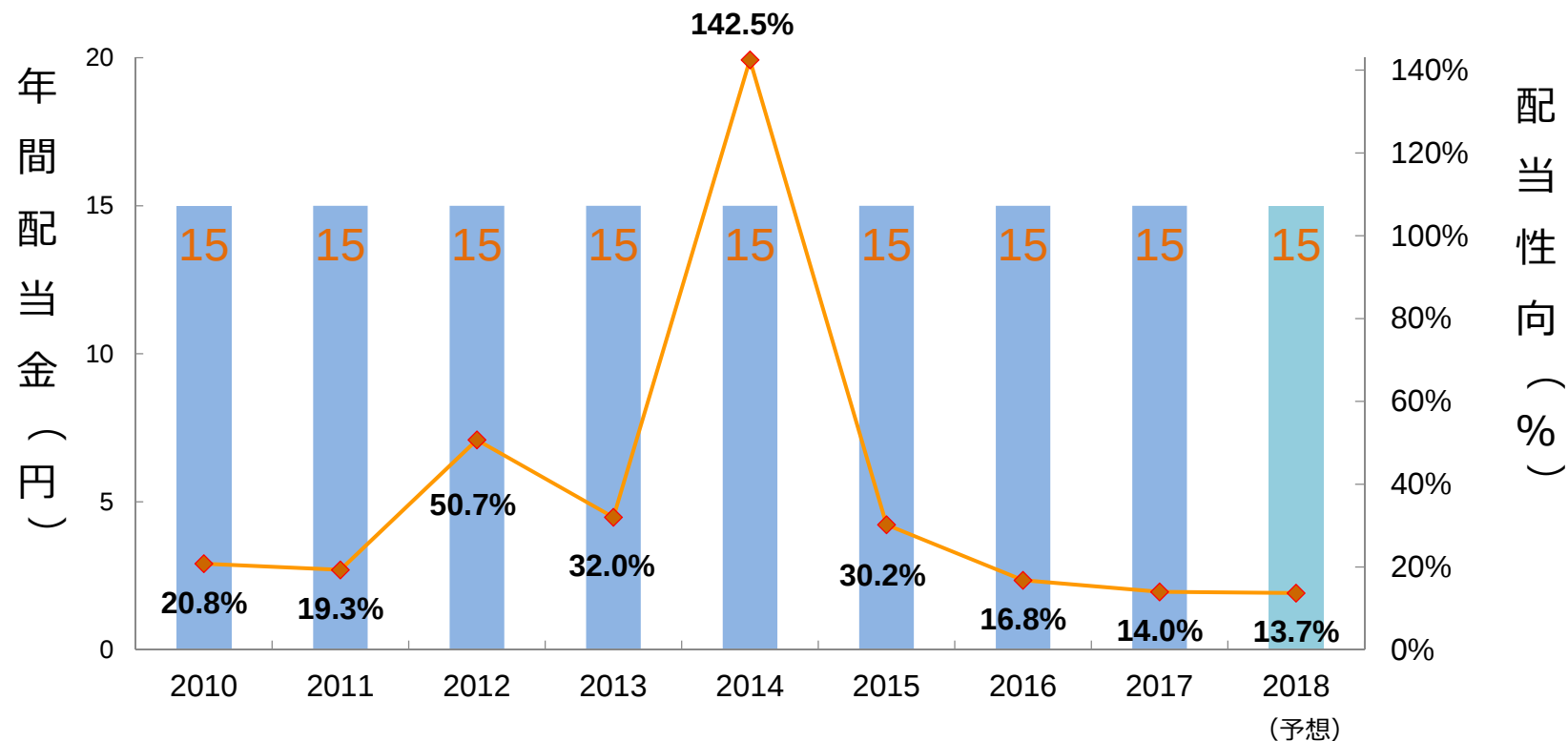
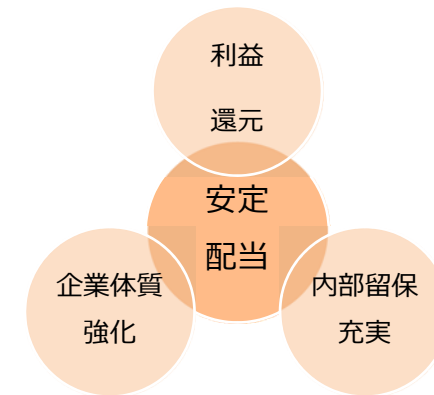


1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
- 5. 株価の推移と株主還元施策**
6. トピック



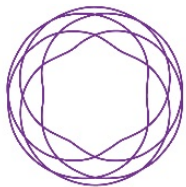
※2018年の株価は6月29日まで

- 株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行う
- 企業体質の強化と内部留保の充実等を勘案しながら業績に裏付けられた成果の配分を基本とする。



1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

- 経済産業省の『地域未来牽引企業』に選定
- 地域経済を牽引する企業として、これからも積極的に事業活動を行い、地域経済の活性化へ尽力してまいります



地域未来牽引企業

※地域未来牽引企業とは
地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を経済産業省が選定



I R に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

株式会社アサカ理研 管理本部

〒963-0725

福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地

TEL : 024 (944) 4744

FAX : 024 (944) 4749

E-MAIL : ir@asaka.co.jp

URL : <http://www.asaka.co.jp/>

- 本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 本書はいかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付の申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



MEMO

株式会社アサカ理研
